

【各国議会】日本関係情報

【アメリカ】LNG 輸出促進に関する上院議員の発言

2013年3月6日、上院本会議で、ジェームズ・インホフ（James Inhofe）上院軍事委員会共和党筆頭委員（オクラホマ州）が LNG（液化天然ガス）の輸出について発言した。同議員は、シェールガス革命による米国の LNG 輸出の可能性増大に言及しつつ、現在、エネルギー長官に輸出許可申請が 15 件提出されていることを指摘し、LNG 輸出に関する議会内の懸念、石油化学業界の反対について反論するとともに、LNG 輸出は、日本、韓国、NATO 諸国、タイなど米国の同盟国に必要な燃料を提供することになるとその意義を強調した。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2013-03-06/pdf/CREC-2013-03-06-pt1-PgS1147.pdf#page=1>>

【アメリカ】東日本大震災 2 周年関連の上院議員の発言

2013年3月11日、上院本会議で、リサ・マコウスキー（Lisa Murkowski）上院エネルギー・天然資源委員会共和党筆頭委員（アラスカ州）が大震災関連の発言を行った。同議員は、2013年1月に訪日し、福島第1原子力発電所を視察し、同州出身者が津波で死去した陸前高田市も訪れている。日本が大震災による想像を絶する「破壊」の影響に現在も取り組んでいること、また、エネルギー政策の在り方を再調整している状況に言及した。さらに、米国西海岸やアラスカ州に漂着しつつある、大震災による漂流がれきの問題について、日本政府が、昨年米国の関係州に 500 万ドル、カナダに 100 万ドルの除去のための支援を行ったことに対し、同議員らが、この問題でホワイトハウスに省庁間タスクフォースの設置を求めた旨を述べた。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2013-03-11/pdf/CREC-2013-03-11-pt1-PgS1285.pdf#page=1>>

【アメリカ】米国の北朝鮮政策に関する上院公聴会

2013年3月7日、上院外交委員会は、2月12日に行われた北朝鮮の核実験など最近の北朝鮮をめぐる情勢を踏まえ、「米国の北朝鮮政策」と題する公聴会を開催した。グリン・デイヴィーズ（Glyn Davies）米北朝鮮政策特別代表は、韓国や日本において米国の安全保障上の約束への深刻な懸念は存在していないこと、また、北朝鮮政策においては、日韓両国との緊密な協調が絶対的に重要である一方、北朝鮮に関する米中間の緊密な協議が米国の外交上の努力の重要な焦点の一つである旨述べた。また、北朝鮮の核プログラムの進展が日本と韓国による核兵器保有に波及する可能性について、マルコ・ルビオ（Marco Rubio）同委員会東アジア・太平洋問題小委員会共和党筆頭委員（フロリダ州）やクリス・マーフィー（Chris Murphy）上院議員（コネティカット州、民主党）が懸念を表明し、元国務次官（G・W・ブッシュ政権）のロバート・ジョセフ（Robert Joseph）全米公共政策研究所上級研究員は、日本や韓国がそれぞれの核兵器保有に関する方針を転換する可能性がある旨説明した。デイヴィーズ代表は、中国が日本や韓国内での核兵器に関する議論を注意深く見ている兆候がある旨述べた。

<<http://www.foreign.senate.gov/hearings/us-policy-toward-north-korea>>

【アメリカ】「米国の安全保障への現在及び予想される脅威」に関する上院公聴会

2013年3月12日、上院情報特別委員会の公聴会で、ジム・クラッパー（Jim Clapper）国家情報長官は、冒頭発言の中で、中国が、南シナ海や東シナ海における領有権の主張を支えるために、同海域において、海洋における法執行力の強化によってより高度な軍事力を補完している旨指摘した。

<<http://www.senate.gov/isvp/?comm=intel&type=live&filename=intel031213&stt=22:25&dur=135:15>>

【アメリカ】米軍再編に関するマケイン上院議員の発言

2013年3月13日、上院本会議における2013年度国防省及び軍事施設建設・退役軍人継続歳出法案審議において、ジョン・マケイン（John McCain）上院議員（アリゾナ州、共和党）は、同法案中のグアムにおける民生用インフラへの支出に関する条項を削除する修正条項を提出したと述べた。また、米軍再編について、2013会計年度国防授權法が、日本からグアム、ハワイへの海兵隊移転を含む、太平洋地域の米軍再編に関する十分な費用分析や計画全体に関する国防省及び米太平洋軍の報告を受けるまで、グアムへの移転関連予算の使用を明白に禁じており、同継続歳出法案におけるグアムの民生用インフラへの1億4000万ドルの支出はそれに矛盾する旨指摘した。そして、同議員は、サミュエル・ロックリア（Samuel Locklear）太平洋軍司令官が前日に、この報告が今夏には準備できる予定である旨述べていたと紹介した。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/CREC-2013-03-13/pdf/CREC-2013-03-13-pt1-PgS1719.pdf#page=50>>

<http://dl.ndl.go.jp/view/download/digidepo_7544694_po_02540213.pdf?contentNo=1>

【アメリカ】日本の環太平洋パートナーシップ協定(TPP)交渉参加に関する議員書簡

連邦議会民主党議員（上院8名、下院35名、計43名）は、2013年3月14日付のオバマ大統領宛書簡で、日本がTPP交渉参加の是非や条件について検討中であることについて、日本の市場、特に自動車・同部品市場の長きにわたる閉鎖性を指摘し、「一方的な」貿易協定はこの死活的な日米関係に役立たないと懸念を表明した。日本の自動車市場については、①差別的な税、面倒な車両証明手続き、国際水準に合わない騒音・公害基準、不十分な競争法の執行、出店規制、軽自動車購入奨励策、政府指導による国産車志向の醸成などによる市場の閉鎖性、②日本の自動車産業の外国市場への依存構造、③対日貿易赤字の3分の2が自動車製品であること、④開かれた市場をめざしたこれまでの交渉が失敗を繰り返してきたことを指摘している。

<http://www.stabenow.senate.gov/?p=press_release&id=973>

【アメリカ】シリアへの人道的援助

2013年3月19日、上院に提出された「シリア人道援助の供与及び民主的移行への支持法案」(S. 617)は、日本を含む各国及びEUメンバー国による人道的援助の約束を歓迎し、その速やかな実施を求めている。同法案は、同日付で外交委員会に付託された。

<<http://www.gpo.gov/fdsys/pkg/BILLS-113s617is/pdf/BILLS-113s617is.pdf>>

【アメリカ】 日本の環太平洋パートナーシップ協定(TPP)交渉参加表明に関する下院議員の発言

2013年3月15日、エド・ロイス (Ed Royce) 下院外交委員長 (カリフォルニア州、共和党) は、日本が TPP に向けた交渉への参加を表明したことについて声明を出し、米国にとり潜在的な利益は大きいとして、有益な一歩と評価する一方、多くの作業が、特に金融サービス、製造業及び農業に関連してなされなければならないと指摘し、オバマ政権に対し、交渉開始にあたり、議会と緊密に協議するよう求めた。

なお同議員は、2013年3月20日、米国のシンクタンク・ヘリテージ財団で、「アジアへの米国の永続するコミットメント」と題する講演を行い、アジアにおける経済活動の中心が、徐々に米国から中国に移っており、米国は、以前のようなアジアにおける経済的な影響力を持っていないこと、TPP だけではこのトレンドを変えられないと述べた。

<<http://foreignaffairs.house.gov/press-release/chairman-royce-statement-japan%E2%80%99s-intention-join-trans-pacific-partnership>>

<<http://www.c-spanvideo.org/program/311621-1>>

【アメリカ】 「アジアへのリバランス」に関する上院公聴会

2013年3月21日、上院外交委員会東アジア・太平洋問題小委員会は、「アジアへのリバランス：その民主主義、よい統治、人権への意味は何か」と題する公聴会を、政府内外の証人を招いて開催した。ベンジャミン・カーディン (Benjamin Cardin) 同委員会東アジア・太平洋問題小委員長 (メリーランド州、民主党) は、朝鮮半島における核拡散の脅威、領土及び歴史的な要求に関する紛争、重要な海上貿易ルートにおける航行の自由の確保、南シナ海及び東シナ海における領有権紛争の平和的解決は、米国の国益であると述べた。ジョセフ・ユン (Joseph Yun) 東アジア・太平洋問題担当国務次官補代行は、質問に対し、核兵器を保有する北朝鮮が中国の利益であったことはないが、中国は、常に北朝鮮との友好的な関係を頼りにしていると米側に伝えている旨答えた。マルコ・ルビオ (Marco Rubio) 同委員会東アジア・太平洋問題小委員会共和党筆頭委員 (フロリダ州) は、最近「中国の夢」という言葉がよく聞かれるが、数年前に中国の軍人によって書かれた『中国の夢 (The China Dream)』(劉明福) [刘明福『中国梦』中国友谊出版公司 2010] によれば、中国政府の目標は、世界の支配的な経済・軍事大国として米国に代わることであるべきだとされていると指摘した。また、中国のさらなる繁栄はよいことであるが、同時に、米国は中国の野心が何かについて十分に理解すべくいつも取り組んでいる旨述べた。

<http://www.foreign.senate.gov/hearings/rebalance-to-asia_what-does-it-mean-for-democracy-good-governance-and-human-rights>

【韓国】 第 22 回国連人権理事会ハイレベルセグメントにおける慰安婦問題の提起

2013年2月27日、第22回国連人権理事会ハイレベルセグメントにおいて、韓国政府代表が基調演説でシリア問題、北朝鮮人権問題と共に慰安婦問題を提起したことについて、外交通商部は次のような報道資料を公表した。「我が政府は、(中略) 今年 20 周年を迎えるウィーン世界人権宣言及び女性暴力撤廃宣言と関連し、軍隊慰安婦問題を提起し、武力紛争下の女性保護のための努力を求めた。」

<<http://www.mofat.go.kr/news/pressinformation/index.jsp>>より

【韓国】岸田外相の外交演説に対する韓国政府の遺憾表明

2013年2月28日、衆議院本会議で岸田文雄外務大臣が外交演説を行い、竹島問題に言及したことに対し、韓国政府は次のような外交通商部報道官論評を出した。「我が政府は、日本の新政権の外務大臣が独島に関する不当な主張を提起することにより、独島に対する領有権の毀損を企図したことに対し、深く遺憾に思う。独島は、歴史的、地理的、国際法的に明白な我が領土であり、日本による独島領有権毀損の企図は、独島が日本帝国主義の朝鮮半島侵奪過程で犠牲になった最初の我が領土であるという歴史的事実を想起させるだけである。我が政府は、我々の独島領有権を毀損しようとする日本のいかなる企図に対しても断固として対応していくだろう。」

<<http://www.mofat.go.kr/news/pressinformation/index.jsp>>より

【韓国】国会の人事聴聞会における外交通商部長官候補者の対日懸案に関する答弁

2013年2月28日、国会外交通商統一委員会で行われた尹炳世（ユン・ビョンセ）外交通商部長官候補者（3月11日、任命）に対する国会人事聴聞会において、尹長官候補者は竹島問題について、①基本的に帝国主義による侵奪過程で行われた問題であるため、我々は歴史問題であると考え。②日本側が問題の原因を提供しており、李明博大統領の竹島上陸後に状況が特別に悪化したのではなく、(そもそも領有権問題は存在しないとする韓国政府の立場に対して)竹島を紛争地域にしようとする日本の戦略が時代の変化に従って一層強化されている。③日本の紛争地域化戦略に対し、我々はそれを阻止する立場で対応している。④竹島は韓国の領土であるため、国家元首として必要ならば、竹島に上陸するのは大きな問題ではないという認識を示した。

慰安婦問題については、「元慰安婦が亡くなる前に、問題を引き起こした者が解決策を提供すべきという観点から、日本政府が明確にこの問題についてけじめをつけることが望ましい」との認識を示し、「韓国政府は、いかなる事案よりもこの問題を人類の普遍的価値に関する側面からより一層熱心に追及する考えである」と答弁した。

日本政府閣僚による靖国神社参拝問題については、「我が政府が送ったメッセージを日本政府も十分に認識している。(閣僚の参拝に対しては)既に我々の立場はすべて固まっている」と述べた。靖国神社に参拝した閣僚の韓国入国を禁止することを約束するよう求める質問に対しては、「十分に検討する」と答弁した。

<http://likms.assembly.go.kr/kms_data/record/data2/313/pdf/313cg0004b.PDF>

【韓国】「独島守護拠点学校」の選定等、竹島問題教育を強化

2013年3月12日、教育科学技術部及び東北アジア歴史財団は、2013年「独島守護拠点学校」60校の選定結果を発表し、次のような報道資料を発出した。「本事業は、2008年から推進して来た事業であり、島根県の『竹島の日』(2月22日)式典及び日本の教科書を通じた不当な独島領有権主張に対応し、各学校が独島関連サークルを中心に東海及び独島表記の広報、独島模型製作、独島守護キャンプ等を含む多様な独島関連活動を通じ、学生たちに『独島領土主権』意識を拡散し、独島領土守護活動を展開してきた。(中略)独島守護拠点学校に選定された学校には、所定の活動支援費と教育学習資料等が支援され、独島守護担当教師と学生たちに2泊3日の日程で独島探訪の機会も与えられる。」

<<http://www.korea.kr/policy/pressReleaseView.do?newsId=155880815>>

【韓国】日韓外相電話会談に関する報道資料

2013年3月14日、岸田文雄外務大臣が尹炳世（ユン・ビョンセ）外交通商部長官と行った電話会談について、韓国政府は次のような報道資料を発表した。「尹炳世外交通商部長官は、日本側の要請により、岸田文雄外務大臣と通話した。（中略）尹長官は、日本は東北アジアの平和と協力の進展のために共に努力していかなければならない重要な隣国であると述べ、両国の新政権発足を契機として、両国が信頼に基づいた協力を進展させていかなければならないと述べた。このためには、特に日本が正しい歴史認識に基づき、過去の問題を賢く扱うことにより、両国関係が安定的に発展していけるよう努力しなければならないと強調した。」

<<http://www.mofat.go.kr/news/pressinformation/index.jsp>>より

【韓国】日本の高等学校教科書の検定結果発表に対する声明及び抗議書簡

2013年3月26日、韓国政府は日本の高等学校教科書の検定結果に対し、次のような外交部（省庁再編により、外交通商部は3月23日から外交部に名称を変更した。）報道官声明を发出した。「我が政府は、日本政府が依然として歴史を直視せず、自らの責任を省みない内容を含む高等学校教科書を検定通過させたことに対して強く抗議し、これに対する根本的な是正を求める。特に我が政府は、今回の検定を通過した日本の高等学校教科書に、歴史的、地理的、国際法的に再論の余地がない我々の固有の領土である独島を依然として日本領土であると不当に主張する内容が含まれていることについて、これを決して容認しないことを改めて明らかにするところである。このように過去の歴史に対する率直な省察に基づかない教科書は、結局日本の未来の世代に誤った歴史観を植えつけることにより、過去の歴史の重荷を負わせることになるということを日本政府は心に深く刻まなければならない。同時に日本政府は、『歴史に目を閉ざす者は、未来を見ることができない』という教訓を決して忘れてはならない。我が政府は、日本政府が歴史を直視し、責任ある行動を取ることであり、韓日間の過去の傷を一日も早く癒すことが両国間の信頼を回復する近道であることを改めて強調する。」

<<http://www.mofat.go.kr/news/pressinformation/index.jsp>>より

【韓国】竹島の警備強化及び海洋科学基地建設に関する方針を表明

2013年4月2日、尹珍淑（ユン・ジンスク）海洋水産部長官候補者（4月17日、任命）の国会人事聴聞会において、尹候補者は「最近、激しくなる周辺国の海洋領土膨張の試みに対抗し、独島領有権及び離於島管轄権を強化し、（中略）独島海洋科学基地建設等、当面する懸案も抜かりなくとりまとめていく」旨表明した。

また、2013年4月19日に海洋水産部は次のような内容の業務計画を朴槿恵大統領に報告した。「海洋警察の警備範囲をEEZ境界未確定海域まで拡大する等、海洋警備力を強化する。（中略）海洋領土の体系的な管理のため、海洋領土管理法を速やかに制定し、海洋主権強化事業を拡大していくことにした。また、（中略）科学技術を活用した海域管理のため、海洋科学基地を拡大構築する方針である。これに加え、鬱陵海洋警察署を新設して独島警備を強化し、2017年までに大型艦艇10隻と航空機10機を増強する予定である。」

<http://likms.assembly.go.kr/kms_data/record/data2/314/pdf/314jr0004b.PDF><<http://www.korea.kr/policy/mainView.do?newsId=148759163>>

【韓国】日本の外交青書の竹島記述に対する声明

2013年4月5日、岸田文雄外務大臣が竹島を日本固有の領土と記述した外交青書を閣議に報告したことについて、韓国政府は次のような外交部報道官声明を出した。「我が政府は、日本政府が不可分の我が領土である独島に対する不当な領有権主張を盛り込んだ外交青書を閣議決定したことに対して強く抗議し、このような不当な主張を直ちに撤回するよう求める。独島は、歴史的、地理的、国際法的に明白な大韓民国の固有領土である。独島問題は近代の歴史に対する日本の誤った認識と主張から始まった問題であり、我が政府は、日本帝国主義による朝鮮半島の侵奪過程で最初に犠牲になった独島に対し、日本政府が依然として荒唐無稽な主張をしていることについて嘆かわしく思い、正しい歴史認識が韓日関係の根幹であるという点を改めて明らかにするところである。日本政府は歴史を率直に見つめる勇気を持ち、日本国民に正しい歴史を教えることにより、日本が韓国を含む近隣諸国から信頼を回復し、東北アジアの和解と平和協力に寄与する国として発展していくようにすることに心血を注がなければならないだろう。」

<<http://www.mofat.go.kr/news/pressinformation/index.jsp>>より

【韓国】幹部公務員研修団が韓国空軍機に搭乗して竹島上空を飛行

2013年4月9日、中央公務員教育院長を含む研修団60人余が韓国空軍機に搭乗し、竹島上空を飛行したとし、国防部機関紙である国防日報は次のように報じた。「今回の安保の最前線見学は、政府各省庁で主要政策の決定を担当する幹部公務員らに空軍の政策と主要懸案を紹介し、実際の任務の現場を見学する機会を提供し、国防分野に対する理解度を高めるために行われた。研修団を乗せたC-130輸送機2機は、空軍第15特殊任務飛行団の基地から離陸し、まず独島上空に向かった。この飛行体験を通じ、研修団は美しい我が領土独島を我々の軍用機から眺め、領土守護の意思を固めた。先に独島に飛行していた航空機は、航空機の作戦任務の一つである内陸低高度浸透作戦を仮想した機動を行い、海上では、敵の対空誘導兵器を欺瞞し、脅威から逃れるためのフレア放出訓練も繰り返された。」

<http://kookbang.dema.mil.kr/kookbangWeb/view.do?ntt_writ_date=20130411&parent_no=56&bbs_id=BBSMSTR_00000000138>

【韓国】大韓民国臨時政府樹立記念式典における国務総理の祝辞

2013年4月13日、第94周年大韓民国臨時政府樹立記念式典において、鄭烘原（チョン・ホンウォン）国務総理は次のような祝辞を述べた。「反目と葛藤、対立と暴力では、地球上のいかなる問題も解決することができない。韓日関係も言うまでもなくそうである。しかし、依然として日本政府は、歴史の真実を敢えて無視している。先週も外交青書を通じ、独島が日本の領土であるという妄言を繰り返した。これは、彼らが自らの良心を欺く実に遺憾な行動であると言わざるを得ない。日本は、一日も早く歴史歪曲を止め、東北アジアと世界の平和な未来のために我々と共に歩むよう求める。」

<<http://www.korea.kr/briefing/speechView.do?newsId=132025831>>

【中国】歴史認識問題

2013年3月13日の定例記者会見において、中国外務省の華春瑩報道官は、3月12日の衆議院予算委員会における安倍晋三内閣総理大臣の歴史認識関連の答弁についてコメントを求められ、次のように述べた。「日本の軍国主義が引き起こした侵略戦争は、世界とり

わけアジアの被害国の人民に非常に大きな災難をもたらした。極東国際軍事裁判の審判は国際社会が日本の軍国主義に対して行った正義の審判であり、その結果が戦後の国際秩序の重要な基礎を構成している。日本国内には第二次世界大戦での失敗の結果を甘受することができず、戦後の国際秩序への挑戦を企図する勢力が常に存在する。歴史は覆すことができず、正義への挑戦は許されない。歴史を尊重することによってのみ未来で勝利を得ることができることは、歴史が繰り返し証明している。日本は歴史を正視し深く反省することによってのみ、アジアの近隣諸国と良好な関係を築くことができる。」

<http://www.fmprc.gov.cn/mfa_chn/wjdt_611265/fyrbt_611275/t1020956.shtml>

【中国】TPP交渉への日本の参加

2013年3月15日の定例記者会見において、中国外務省の華春瑩報道官は、安倍晋三内閣総理大臣が日本のTPP交渉参加を正式表明したことについて、次のようにコメントした。「2010年、横浜で開かれたAPEC非公式首脳会議では、10+3、10+6、TPPなど現行の、または計画中の自由貿易の枠組みは、いずれもアジア太平洋の自由貿易地域の実現を可能とする道筋であるという認識で一致した。現在、TPP、RCEP（東アジア地域包括的経済連携）、中日韓FTAの交渉が並行して進められている。各国はこの現実を尊重し、アジア太平洋地域の経済・社会の発展に有利であり、地域の共同発展の基本原則にも有利な形で関連の交渉を進めていかなければならない。現在の情勢においては、我々はこの地域の経済発展の格差と多様性を十分に考慮した上で、開放、寛容、透明の原則を堅持し、アジア太平洋地域の経済一体化を漸進的に進めていかなければならない。」

<http://www.fmprc.gov.cn/mfa_chn/wjdt_611265/fyrbt_611275/t1021757.shtml>

【中国】日中経済協会代表団の訪中

2013年3月21日の定例記者会見において、中国外務省の洪磊報道官は、延期されていた日中経済協会代表団の訪中が半年遅れで実現したことについて、次のように述べた。「昨年9月、日本が釣魚島（尖閣諸島の中国側呼称）を不法に“購入”したため、中日関係は極めて困難な局面に陥った。中国側は経済界を含む日本の各界と正常な交流を保ち、共に努力し、中日関係が困難を克服し健全で安定した発展の道に少しずつ戻るよう願っている。」

<http://www.fmprc.gov.cn/mfa_chn/wjdt_611265/fyrbt_611275/t1023663.shtml>

【中国】尖閣諸島問題

2013年3月21日の定例記者会見において、中国外務省の洪磊報道官は、日米が尖閣諸島の有事を想定した共同作戦計画を策定すると日本のメディアが報じたことについて、次のようにコメントした。「中国側は関連報道に重大な関心を持っている。釣魚島（尖閣諸島の中国側呼称）は中国固有の領土であり、中国政府は国家主権と領土保全を維持する自信も能力もある。いかなる外来の圧力も、中国政府と人民の国家の領土主権を守る堅い意思と決心を揺るがすことはできない。」

<http://www.fmprc.gov.cn/mfa_chn/wjdt_611265/fyrbt_611275/t1023663.shtml>

【中国】教科書検定

2013年3月26日の定例記者会見において、中国外務省の洪磊報道官は、文部科学省が

発表した教科書検定結果で多くの教科書が尖閣諸島を日本の領土であると記述していることについて、次のようにコメントした。「この問題について中国の立場は非常にはっきりしている。釣魚島（尖閣諸島の中国側呼称）は中国固有の領土であり、中国は釣魚島に対して争うことのできない主権を有している。我々は日本側が歴史と現実を正視し誤りを正し、両国関係を改善するために真剣に努力することを希望する。」

<http://www.fmprc.gov.cn/mfa_chn/wjdt_611265/fyrbt_611275/t1025289.shtml>

【中国】靖国神社問題

2013年3月29日の定例記者会見において、中国外務省の洪磊報道官は、安倍晋三内閣総理大臣が靖国神社の春季例大祭で真榊を奉納し、また秋には参拝する可能性があるとの日本のメディアの報道について、次のようにコメントした。「靖国神社問題は、日本が過去の侵略の歴史を正視し反省することができるか、中国を含む広範な被害国の国民感情を尊重しているかどうかに関係している。日本側は過去を正視することによってのみ未来を切り開くことができる。我々は日本側が歴史問題に関するこれまでの発言と約束を厳格に守り、実際の行動で国際社会の信頼を得ることを希望する。」

<http://www.fmprc.gov.cn/mfa_chn/wjdt_611265/fyrbt_611275/t1026758.shtml>

【中国】日台漁業協定締結

2013年4月10日の定例記者会見において、中国外務省の洪磊報道官は、この日、日本と台湾が漁業協定を締結したことについて、次のようにコメントした。「台湾の対外交流に対する中国側の立場は一貫しかつ明確である。日本と台湾の関係団体が漁業協定締結交渉を行っていることに中国側は強い関心を寄せている。我々は日本に、1つの中国の原則と台湾問題に関する約束を厳格に守り、台湾問題を慎重に処理するよう求める。」また、洪磊報道官は4月12日の定例記者会見において、4月10日に締結された日台漁業協定が中国の主権と権益を損なうかとの問いに対し、次のように答えた。「我々は既にこの問題についての立場を表明している。釣魚島とその付属島嶼（尖閣諸島の中国側呼称）は中国固有の領土であることを私は強調したい。中日間の漁業問題に関して、両国は1997年に漁業協定を締結している。中国側は、日本側が関係海域において一方的な行動をとることに反対する。我々は、日本側が日中共同声明で定めた原則と精神に厳格に従い、台湾に関係する問題を適切に処理するよう要求する。」

<http://www.mfa.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/t1029813.shtml>

<http://www.mfa.gov.cn/mfa_chn/fyrbt_602243/t1030642.shtml>